

ヘリコプターテレビシステムの夜間撮影用資機材を活用した被災状況等の情報収集

3か年緊急対策

国土強靱化

災害時の効果発揮事例

NATIONAL RESILIENCE

概要: 令和6年4月の豊後水道を震源とする地震において、3か年緊急対策により整備したヘリコプターテレビシステムの夜間撮影用資機材を活用して、夜間における被災状況の確認を行うとともに、撮影した映像をリアルタイムに伝送し、警察本部、警察庁、首相官邸等における迅速な情報収集等に貢献した。

対策名: 43 警察用航空機の資機材に関する緊急対策<3か年緊急対策>【警察庁】

- 実施主体: 警察庁、広島県警察等
- 実施場所: 愛媛県
(広島県警察「みやじま1号」を特別派遣)
- 事業概要: 警察用航空機による夜間の撮影機能を確保し、夜間の組織的な災害情報収集体制を構築するため、ヘリコプターテレビシステムの夜間撮影用資機材を整備する。
- 事業費: 約4.1億円(事業期間: H30~R1年度)
(うち3か年緊急対策による事業費約4.1億円)
- 効果: 令和6年4月の豊後水道を震源とする地震は深夜に発生(午後11時14分)したため、通常の撮影用資機材では被災状況に関する情報収集が困難であった。広島県警察航空隊は、最大震度6弱を観測した愛媛県に特別派遣され、3か年緊急対策により整備したヘリコプターテレビシステムの夜間撮影用資機材を有効に活用して、被災状況の確認を行うとともに、撮影した映像をリアルタイムに伝送し、警察本部、警察庁、官邸との迅速な情報の共有を図り、被災状況等の円滑な把握に貢献した。

ヘリコプターテレビシステムを活用した被災状況の撮影



広島県警察
「みやじま1号」



ヘリコプター
テレビシステム



夜間撮影用資機材の映像

※ 同種の資機材により令和6年能登半島地震において被災地を撮影したもの

飛行ルート概要



映像伝送概要

